

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成28年(2016年)4月29日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

2面	☆平成28年第1回定例会 代表質問(要旨) ☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆平成28年第1回定例会 一般質問(要旨) ☆東京都議会 パリ市長一行歓迎式
5~6面	☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿 ☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨) ☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各会派等の議案への賛否 ☆平成28年度予算の概要 ☆会派等構成変わる ☆国会・政府への意見書(要旨) ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ ☆平成28年第2回定例会の予定



「ながさき長房ふれあい端午まつり」(開催中 ~ 5/5)  
 ※南浅川に約千匹の鯉のぼりが泳ぎます。  
 写真提供: 八王子市

平成28年 第1回定例会の概要

平成28年度予算案を可決

平成28年第1回定例会は、平成28年2月17日から3月25日まで38日間の会期で開催されました。  
 初日、舛添知事の施政方針説明が行われ、知事は、「世界一の都市」の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算を編成したと述べ、2020年の先も東京と日本が発展していくため、全力を挙げて都政運営に当たるとの決意を表明しました。その後、議員提出議案「北朝鮮の核実験及びミサイル発射に対する抗議決議」が可決されました。  
 2月23、24、25日は、各会派等の33人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、25日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案126件が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われたほか、人事案20件が同意議決されました。また、議員提出の条例案2件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月3日には、知事提出議案のうち「平成27年度東京都一般会計補正予算(第1号)」等17件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、追加提出された条例案1件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会では、3月7、8、9日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、22日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌23日には討論・採決が行われました。

最終日の3月25日には、議案の採決等が行われ、「平成28年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案109件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された条例案1件が可決されました。また、議員提出議案では、条例案2件が否決、1件が継続審査となりました。さらに、「青年・成人の障害者の余暇活動の充実に関する意見書」等意見書2件、決議3件が可決され、閉会となりました。

定例会日程

平成28年 第1回

会期38日間

2月17日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視總監) ○監査結果報告(監査委員・包括外部監査人) ○決議の議決等
23日	本会議	○代表質問(4会派4人)
24日	本会議	○一般質問(4会派15人)
25日	本会議	○一般質問(8会派等14人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託 ○人事案件の議決等
29日・3月1日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
3日	本会議	○一部議案の議決等
7日~9日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(7会派24人)
14日~17日	常任委員会	○付託議案の審査等
22日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(7会派8人)
23日	予算特別委員会	○討論(7会派7人)・採決
25日	本会議(閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件

知事提出議案	30件(可決)
議員提出議案	78件(可決)
議案	9件(可決)
契約	10件(可決)
事件	1件(棄却)
諮問	20件(同意)
人事	1件(棄却)

〈議員提出議案〉

条例	2件(否決)
意見書	2件(可決)
決議	4件(可決)

※継続審査の条例  
 東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

決定した請願・陳情

請願	40件	採択	29件
		一部採択	3件
		不採択	8件
陳情	49件	採択	23件
		不採択	26件

可決した主な案件

◆平成28年度予算(27会計)  
 予算の総額は13兆6560億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ0.8%増の7兆110億円となっています。特別会計(15会計)は4兆4539億円、公営企業会計(11会計)は2兆1911億円です。  
 (概要を8面に掲載)

◆東京都障害者スポーツ振興基金条例(新設)

誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てるため、東京都障害者スポーツ振興基金を設置するものです。

◆東京都中央卸売市場条例(一部改正)

東京都中央卸売市場築地市場を廃止し、東京都中央卸売市場豊洲市場を新設することにより、低温荷さばき場及び低音作業所の使用料に係る規定を設けるほか、所要の改正を行うものです。

代表質問

要旨 2月23日



宇田川 聡史 (自民党)

2020年とその先を見据え 東京を世界で一番の都市に!

〈都政運営〉①世界一の東京の実現のために、責任ある舵取りが求められる。行政のトップとして、政治家としての28年度予算編成に対する考えは。②都民の視点に立った施策の実現のために、自己改革を一層推進すべき。

知事 ①2020年大会の成功とその先を見据え、世界一の都市への飛躍の基礎を固める。予算を原動力に自ら先頭に立ち全力を尽くす。②自己改革を一層徹底し、都民に必要な施策の構築と強固な財政基盤を確保。

知事 ①組織委員会や国と連携し、都が先頭に立ち準備体制を構築。大会成功の責任を全うする。②施設整備やボランティア等準備を加速化し多岐にわたるレガシーを具体化する。

知事 安定的な財政基盤として基金創設。メディアによる認知度向上や選手への支援推進。〈ラグビーワールドカップ〉今後の取組は。知事 東京スタジアムの機能向上など課題の調査を開始。組織委員会から要請のあった分担金の拠出を含め、開催都市の役割を果たす。〈地域医療構想〉策定状況と今後の進め方は。福祉保健局長 都の特性踏まえ、構想区域ごとに医療関係者等から意見聴取。28年度早期に素案取りまとめ、パブリックコメント実施。〈首都災害医療センター整備〉基本的見解は。知事 35年度開設に向け、災害やテロに伴う新たな災害医療拠点として着実に準備を推進。〈多摩メディカル・キャンパス整備〉見解は。知事 より高度で専門的な医療の提供に向けた整備を行い、多摩・島しょ地域の医療拠点として地域全体の医療水準の一層の向上を図る。

〈都市農業〉将来を見据えた施策の展開を。知事 栽培施設等の整備支援やブランド化等ハード・ソフト両面からの支援の拡充を図る。〈観光振興〉地域の活性化を進める取組を。知事 地元自治体と連携した観光資源の掘り起こしへの支援強化や広域的な取組へのノウハウ提供等地域社会の活性化に結び付ける。〈障害者や難病患者の就業支援〉取組強化を。知事 28年度、職場内ジョブコーチ設置への支援を開始。正規雇い入れ等を行う事業者に対し、国に先駆けて都独自の奨励金を創設。〈空き家対策〉所有者へのきめ細かな支援を。知事 空き家の有効活用、適正管理及び発生抑制の三つの観点から総合的に取り組む。

〈環境政策〉①新たな温室効果ガス削減目標の達成に向け、世界の範となる行動を。②新たな再生可能エネルギー利用拡大目標の意義と取組は。③環境性能の高いユニバーサルデザイン・タクシー普及事業の狙いと内容は。知事 ①28年度、高水準の省エネモデル住宅を調査開始。中小テナントビルと協力してグリーンリノースの仕組みを新たに構築し、国や他都市を先導。②国を上回る方針を示し、機運を喚起して技術開発等を誘導。太陽光発電の拡大等多面的な施策を展開。③タクシー事業者が計画的に車両更新できるよう、総額6億円の補助制度を創設して温暖化防止に貢献し、誰もが快適に移動できる東京をつくる。

知事 長期的視点に立ち、有識者等幅広く議論を進め、29年度に新たな振興策をまとめる。〈多摩振興〉今後どのように振興を図るのか。知事 長期的視点に立ち、有識者等幅広く議論を進め、29年度に新たな振興策をまとめる。



長橋 桂一 (公明党)

都民を大切にしている視点を軸とし 誰もが希望の持てる都政運営を

〈都政運営〉都民一人一人を大切にしている視点を軸として、都政運営に当たることが重要。知事 都民一人一人が夢や希望を持って自由に活躍できるゆとりある成熟社会を目指す。〈新公会計制度〉都が全国に先駆け制度を導入して10年を迎えたが、成果と今後の取組は。財務局長 未収債権の減少や事業評価の取組に寄与。今後も自己改革の推進等に取り組む。〈福祉施策〉①都民が抱える介護不安の軽減に向けた取組を。②特養ホーム整備費補助の

加算地域以外にも支援を強化すべき。③保育士の資格新卒者等が保育現場に意欲を持って就職できるよう環境改善を促進すべき。知事 ①多様な働き取りの場や介護職員宿舎の借り上げ支援等都独自の先駆的な取組を行う。福祉保健局長 ②加算を行う整備率の基準引き上げにより対象地域を大幅に拡大。③現場で活躍する卒業生との交流会や事業者向け研修の規模拡充等で人材確保、定着に取り組む。〈子供の貧困対策〉区市が生活困窮者自立支援法の相談体制を整えらるよう支援すべき。福祉保健局長 家計診断等の専門研修や精神保健に関わる事例検討会などで積極的に支援。

知事 ①高校入学後の進路変更に応えるため都立高校補習募集の改善を。②教員が海外の教育関係者と意見交換する場を増やすべき。教育長 ①選考の基本的な考え方や単位取得の取り扱いなど実施に関する指針を28年7月までに策定。②海外の教員を都立高校等に招くなど意見交換の場を設定し国際交流を推進。〈2020年大会〉①組織委員会の運営等に積極的に関与すべき。②多くの東京出身選手がパラリンピックで活躍できるよう支援を。知事 ①開催都市としてなすべき事業は果敢に実施し、関係者と協力し大会を成功に導く。オリパラ局長 ②海外遠征費等の補助や公認記録の取得機会増やすなど多岐にわたり支援。

知事 長期的視点に立ち、有識者等幅広く議論を進め、29年度に新たな振興策をまとめる。〈大規模水害対策〉非常時に迅速な対応ができるよう排水ポンプ整備、運用計画の策定を。建設局長 排水機場等の水密化や浸水想定区域の把握など関係機関と連携し対策を検討。〈中小企業支援〉成長が期待される分野で、新しい地元ブランドとなる新事業の創出を。産業労働局長 既存分野と新技術を組み合わせるテーマを広く募集し製品化まで支援する。

知事 長期的視点に立ち、有識者等幅広く議論を進め、29年度に新たな振興策をまとめる。〈消費増税の中止〉景気を更に冷え込ませる増税の中止を、知事が政府に求めるべき。知事 社会保障の財源確保は不可欠であり、消費税引き上げの中止を求める考えはない。〈貧困対策〉①教育に係る経済的負担軽減が重要。認識は。②大学生への奨学金制度に踏

み出す自治体も広がっている。受け止めは。知事 ①教育の機会の平等確保は極めて重要であり、親の経済状況によって子供が教育を受ける機会を失うことがあってはならない。②大学等を所管する国との役割分担に基づき、都は高校生等を対象に育英資金事業を展開。〈保育・介護の人材確保〉給与引き上げなしに人材不足は解決されない。知事の認識は。知事 福祉職員の待遇改善は非常に重要だと思っている。人材の確保、定着を図っていく。〈雇用対策〉深刻な就職氷河期世代への厚い支援が必要。具体的にどう取り組むのか。知事 不本意に非正規雇用となっている方を一人でも多く減らしたい。3年間で1万5千人の正規雇用化に向け、対策を着実に進める。

知事 小規模企業は東京の産業振興にとって極めて重要。持続的発展を後押ししていく。〈夜間定時制高校〉4校廃止計画に反対する都民の意見や思いをどう受け止めているのか。知事 子供たちの学ぶ意欲に応え、定時制課程全体の教育環境改善も考えた上での政策。東京の教育の一層の充実を進めていきたい。〈財政運営〉道路優先を改め過大なインフラ投資を減らして、福祉・暮らしの予算拡充を。知事 福祉には全力を注いでいる。同時に道路などのインフラ整備を着実に進めていく。

知事 福祉には全力を注いでいる。同時に道路などのインフラ整備を着実に進めていく。〈2020年大会〉①運営費が当初予算の6倍の1・8兆円に膨らむと報道されたが、

知事 福祉には全力を注いでいる。同時に道路などのインフラ整備を着実に進めていく。〈2020年大会〉①運営費が当初予算の6倍の1・8兆円に膨らむと報道されたが、

知事は説明を受けたのか。②都の莫大な財政投入とならないよう、直ちに協議を行うべき。知事 ①ご質問の金額はどこかで聞いたが、測の域を出ないもの。②テロの脅威の増大、資料高騰等大きな環境変化に対応し、都が組織委員会・国と新たな役割分担を決めていく。知事 整備費の負担軽減など様々な支援を実施。国家戦略特区による都立公園の活用や保育人材確保・定着を促進する独自施策も実施。〈2020年大会〉国や組織委員会に予算計画の情報公開とコストの縮減を要請すべき。知事 組織委員会や国と新たな役割を決める。大会経費も都民への説明、不断の精査が必要。〈調布飛行場〉小型飛行機墜落事故による被害者の不安解消を。都の取組と今後の支援は。港湾局長 個別訪問を充実し丁寧な寄り添う。事故関係者には誠意ある対応を働きかける。



尾崎 大介 (民主党)

子供の貧困に総合的な対策を 虐待ゼロへの積極的な取組を

知事 正社員転換と待遇改善に向けた取組は。知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

係機関の力を束ね虐待防止に全力で取り組む。監視総監 ②児童相談所と情報共有に努め警察官OBを配置。今後とも関係機関と連携強化。〈子育て支援〉待機児童ゼロの目標達成を。知事 整備費の負担軽減など様々な支援を実施。国家戦略特区による都立公園の活用や保育人材確保・定着を促進する独自施策も実施。〈2020年大会〉国や組織委員会に予算計画の情報公開とコストの縮減を要請すべき。知事 組織委員会や国と新たな役割を決める。大会経費も都民への説明、不断の精査が必要。〈調布飛行場〉小型飛行機墜落事故による被害者の不安解消を。都の取組と今後の支援は。港湾局長 個別訪問を充実し丁寧な寄り添う。事故関係者には誠意ある対応を働きかける。

知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

知事 正社員転換を促進する助成金の拡大や処遇改善に取り組む企業への支援などを行う。〈子供の貧困対策〉①給付型奨学金の創設など子供の総合的な貧困対策を。②フードバンク団体などと連携し、子供の居場所を増やせ。知事 ①貧困部会を新たに設置し、福祉、雇用、住宅、教育政策を総動員し子供を育てる。福祉保健局長 ②民間団体と連携し子供の学習支援と食料の提供を一体的に行う区市支援。ゼロに向け、今後とも積極的な取組を求める見解は。②子供の安全を確保するため、警視庁は関係機関との連携と対応を強化すべき。知事 ①児童福祉司の増員等体制強化し、関

用語解説

\*首都災害医療センター(仮称):災害時における医療提供体制を強化するため、広尾病院を移転改築して整備するセンターのこと。(35年度開設予定)  
\*フードバンク:食品の品質には問題がないものの通常の販売が困難な食品を、NPO等が食品メーカー等から引き取り、福祉施設等に無償提供する活動のこと。



2月17日 本会議

監査結果報告 (要旨)

東京都監査委員 山加 朱美 (自民党)



過去1年間に657カ所で監査を実施し、問題点の指摘は259件、指摘金額は約5億円です。

【主な指摘事項】

- <定例監査> システムを運用開始以来使用していない事例があったため、活用の検討を求めました。また、最低制限価格の情報漏えい事件を踏まえ、「工事契約に係る価格情報管理」を重点監査事項とし、積算情報を記録した電子ファイルにパスワードを設定しないまま共有フォルダに保存していたもの等管理を適切に行うよう求めました。
- <工事監査> 100万円以上の工事を対象に実施した結果、クレーンのつり荷の下に労働者を立ち入らせているなど危険な施工について適切な監督を求めました。また、入札の際に「施工条件」が適切に明示されていないものなど、設計・積算を適正に行うよう求めました。
- <財政援助団体等監査> 補助金交付団体に対し、私立学校の教員数の算定誤りにより過大に交付された補助金の返還を求めました。また、出資団体に対し、都営住宅の不適正使用について継続的な指導を行っていなかったため、指導を適切に行うよう求めました。
- <行政監査> 施設の改変に合わせて速やかに案内板等を更新すべきものなど、更なる利用者サービス向上のために、利用者の視点に立ったサービスの提供や障害者、外国人等への配慮を求めました。
- <決算審査> 平成26年度決算では、財産に関する調書における土地や建物などの記載誤りについて、適正に事務を行うよう求めました。
- <改善状況> 過去3年間の指摘について、約94%が改善されました。

総じて言えることは、組織内部のチェック機能や異なる部門間の連携が十分に機能していないために、事務処理の誤りや遅れが見過ごされていることです。また、都民目線に立ったサービスの提供に向け改善すべきものも見られました。各局長並びに管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、指摘を受けた事項の是正・改善のみならず、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しなど再発防止に取り組み、都民サービスの更なる向上に努めるよう望みます。私ども5名の監査委員は、都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、維新の党…都議会維新の党、かがやけ…かがやけTokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(深呼吸東京)…無所属(深呼吸のできる東京)、無(東京維新)…無所属(東京維新の会)、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長

# 一般質問

2月24日・25日



山田 忠昭 (自民党)

### 2020年大会開催を控える 首都東京の安全・安心の担保を

〔危機管理〕首都東京の安全・安心の担保を。知事 テロに備え、国等と連携し警報の通知や住民避難の措置等を迅速に行えるよう訓練。〔食品廃棄物横流し事件〕どう指導したのか。環境局長 法令を遵守し適正な処理に努めるよう通知。全てを対象に立ち入り検査を実施。〔連続立体交差事業〕西武新宿線井荻駅から東伏見駅間の事業化に向けた今後の取組は。建設局長 新規着工を準備する区間とし、27年度中に社会資本総合整備計画に位置付けた。



中屋 文孝 (自民党)

### 世界一のリゾート地として 臨海副都心の価値を高めるべき

〔臨海副都心〕大型ホテルやイベント誘致を。知事 大型イベント実施など世界に誇れるエンターテインメント性の高いスポットにする。〔リフト付き観光バス導入〕取組の推進を。産業労働局長 事業者への導入費用助成や駐車場など整備の外、区市町村への支援を実施。〔特別支援学校〕障害者スポーツの拠点化を。オリパラ局長 28年度、障害者スポーツの拠点として、特別支援学校5校をモデル校に選定。順次拡大し、場の更なる確保に努める。



谷村 孝彦 (公明党)

### ハンセン病患者や家族に対する 偏見や差別をなくす取組を進めよ

〔ハンセン病問題〕ハンセン病への偏見や差別をなくす取組を進めるとともに多磨生全園を訪問し入所者への励ましを。知事の見解は。知事 患者やその家族等が差別や偏見で苦しむことがないよう啓発を行う。入所者には機会を捉えて会い、長年の労苦をねぎらいたい。〔水道局旧狭山研修所〕都民の憩いの場として整備すべき。現在の使用状況と将来計画は。水道局長 公文書等の保管場所に暫定使用。施設撤去後は地元住民に親しまれるよう配慮。



高橋 信博 (自民党)

### 都内産農産物の消費を拡大せよ 小平駅北口の道路整備に支援を

〔皇居外苑濠〕更なる水質改善を目指すべき。環境局長 引き続き国に積極的に働きかける。〔都内産農産物〕一層の消費拡大を図るべき。産業労働局長 28年度に基金を設置し国際認証等の取得支援を開始。認証の仕組み等の説明会の開催の外、経費の補助等の支援を行う。〔小平駅北口へのアクセス道路〕未だ事業化されていない。早期整備に向け積極的支援を。東京都技監 まちづくりの動向を踏まえ、事業化に向けて、引き続き技術的支援を行う。



米倉 春奈 (日本共産党)

### 介護基盤・地域包括ケア整備を 女性の社会的自立への支援を

〔高齢者福祉〕身近な地域に特別養護老人ホーム等の介護基盤や地域包括ケア整備推進を。知事 多様な看取りの場確保や介護施設の新たな整備促進策により高齢者施策を展開する。〔女性への支援〕男女の差別や格差を要因と

した女性が抱える問題をどう捉えているのか。知事 就職等で問題を抱えていることは承知。女性活躍推進白書の取組に基づき施策を展開。〔18歳選挙権〕高校生等の政治参加促進を。知事 都選挙管理委員会や都教育委員会など関係機関と連携しながら的確に対応する。



石毛 しげる (民主党)

### 安らかな最期を迎えるために 在宅での看取り体制の整備を

〔外国人旅行者の救急対応〕多様な宗教・文化の理解を深め救急隊の多言語化への取組を。消防総監 米国への派遣職員が研修で得た経験や知識を全救急隊に浸透させるとともに、効果的なコミュニケーションツールを検討。〔看取り〕看取りを含めた医療と介護が連携し、在宅での療養体制を整備していくべき。知事 看取りを支援するため、看護師などへの研修や環境整備のための支援を実施する。



鈴木 章浩 (自民党)

### タフシーの観光利用を促進せよ 羽田空港跡地整備のサポートを

〔観光振興〕①外国人旅行者の受け入れ体制の向上を。②観光タフシーの利用の促進を。産業労働局長 ①研修、専門家派遣や案内板の多言語化などの設備費助成等ソフト・ハード両面から支援。②特区制度を活用し、タクシーによる有料案内業務ができる制度を導入。〔羽田空港跡地の整備〕大田区が進める新産業創造・発信拠点の形成に向けサポートを。政策企画局長 2020年までの新拠点概成に目途。事業具体化に向け区の取組を支援。



伊藤 こじろ (公明党)

### 災害派遣精神医療チーム構築し 災害時の心のケア対策強化を

〔災害時における心のケア〕体制の構築を。福祉保健局長 28年度、民間病院と連携して発災時のケアチームを構成し、体制を構築。〔ヘルプカード〕全国に向け更に拡充すべき。福祉保健局長 特設サイト等媒体の活用や国への提案要求など、広域的普及に取り組み。〔舟運の活性化〕京浜運河周辺の歴史的遺産等を組み合わせ、賑わいを創出する取組を。産業労働局長 地域が主体となり、集客を図るイベントや賑わいづくりにハード整備に助成。



山崎 一輝 (自民党)

### 2020年大会の成功に向け 参加気運の醸成に取り組み

〔2020年大会〕参加気運醸成のため選手育成への寄附を募るなど様々な取組をすべき。知事 大会成功や大会後のスポーツ都市東京の実現に向け幅広く参加できる取組を検討。〔世界ともだちプロジェクト〕子供たちの発達段階に応じた国際交流活動を進めるべき。教育長 学校と大使館等の調整を行うコーデイネート事業を新たに実施し体験活動を支援。〔豊洲の水辺〕水上レクリエーションの場を。港湾局長 エリア内にカヌー棧橋を整備する。



舟坂 ちかお (自民党)

### 空き家の管理の重要性周知を 下町や城東地域の災害対策を

〔空き家対策〕管理の重要性の周知と助言を。東京都技監 適正管理等に関するリーフレットの配布や区市町村への財政支援等を行う。〔防災〕災害に強いまちづくりへの見解は。知事 引き続き防潮堤整備などに取り組み、

木密地域では不燃化特区の取組などを推進。〔連続立体交差事業〕京成高砂駅から江戸川駅間の鉄道立体化に向けた取組の状況は。建設局長 課題である車両基地の移転を検討中。引き続き地元区などと連携し取り込む。



河野 ゆりえ (日本共産党)

### 伝統工芸品産業への支援強化を マンションの耐震化の促進を

〔伝統工芸〕①文化発信の上で伝統工芸品産業の役割は重要。認識は。②伝統工芸の商品開発を支援する事業を拡充、発展させるべき。知事 ①産業・文化的に価値のある伝統工芸を東京の強みとして、今後も更に発展させる。産業労働局長 ②現代の消費者向けの新商品開発支援を実施。完成後は販路開拓等で支援。〔マンション施策〕職員と専門家が訪問・相談を行うマンション啓発隊の今後の活動は。東京都技監 管理組合に耐震化助成制度等を周知し、活用の促進や普及啓発に取り組み。



柴崎 幹男 (自民党)

### 新・三本の矢で国と連携し 日本全体の成長に繋げよ

〔新・三本の矢〕対応する都の取組を基に、今後、国とどのように連携するのか。所見は。知事 国と綿密に意見交換を図り、施策を着実に推進し、日本の明るい未来を切り拓く。〔クールジャパン関連産業〕支援の強化を。知事 関連産業の海外展開や伝統工芸の商品開発等への支援を充実し、魅力を世界に発信。〔外環の2〕上石神井駅付近の鉄道高架化を。東京都技監 地元区と連携し、勉強会への参画や道路整備の検討等早期事業化に取り組み。



栗林 のり子 (公明党)

### 児童虐待未然防止に向け取組を 小中学校の不登校対策の強化を

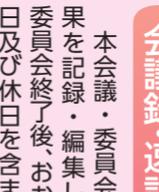
〔児童虐待防止対策〕女性の心身の健康の保持と児童虐待未然防止への新たな対策を。福祉保健局長 取組を強化するため、ゆりかご・とうきょう事業を開始。現在13の区市町村が実施。28年度に41団体が実施の見込み。〔小中学校の不登校対策〕適応指導教室等への通室支援や訪問支援など取組を強化すべき。教育長 新たなモデル事業として、スクールソーシャルワーカー等を活用した支援チームにより、家庭への訪問支援などに取り組み。



大西 さとる (民主党)

### 週休3日制の議論に起爆剤を 子供貧困対策で寡婦控除拡大を

〔働き方改革〕週休3日制の議論に起爆剤を。知事 28年度は企業自身が働き方の見直しを宣言する制度を創設。具体的な取組を促す。〔寡婦控除〕未婚のひとり親家庭にも適用を。福祉保健局長 税に加え様々な制度で負担に差が生じている。他道府県とともに国に要望。〔タフシー事業の適正化〕供給過剰のため都内を特定地域に指定するよう国に求めるべき。東京都技監 協議会を通じ引き続き状況見守る。



米倉 春奈 (日本共産党)

### 介護基盤・地域包括ケア整備を 女性の社会的自立への支援を

〔高齢者福祉〕身近な地域に特別養護老人ホーム等の介護基盤や地域包括ケア整備推進を。知事 多様な看取りの場確保や介護施設の新たな整備促進策により高齢者施策を展開する。〔女性への支援〕男女の差別や格差を要因と

インターネット中継のご案内  
都議会ホームページでは、本会議・予算特別委員会の模様をライブ中継しています。  
また、録画映像もご覧いただけます。  
〔問い合わせ先〕都議会広報課  
☎(03)53320071 26

会議録・速記録のご案内  
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。  
都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。  
〔問い合わせ先〕都議会 議事課  
☎(03)53320071 46



鈴木 錦治 (自民党)

地域観光の活性化に向け取組を地域と連携した文化施策を進めよ

《観光振興》地域での観光活性化への取組は。知事 地域の団体のアイデアへのサポートや都の施策と連携した観光振興への支援を行う。

《多言語対応》外国からの観光客が言葉の不安なく大会を満喫できるよう、今後の取組は。オリパラ局長 先進事例の紹介やボランティアとの連携を通じて取組を一層強化していく。

《文化施策》芸術文化の面でも世界一となるため都立と地域の文化施設が連携した取組を。生活文化局長 地域と連携した企画展を充実。



桜井 浩之 (自民党)

中小企業の海外販路開拓支援と医療機器産業参入への後押しを

《中小企業支援》①海外販路開拓の支援のため、公社タイ事務所での取組は。②市場の拡大が見込まれる医療機器産業への参入支援を。産業労働局長 ①現地企業との商談機会や交流会設けるなどネットワークづくりを後押し。

②新たな支援拠点の整備や技術開発の相談窓口設置などで革新的医療機器の創出に繋げる。

《舟運》ルート等が一目で分かる情報提供を。産業労働局長 多言語で一括して表示するウェブページを新たに作成し舟運の魅力を発信。



小林 健二 (公明党)

若年性認知症対策の強化を都立高校の障害者差別解消を

《若者の自殺予防対策》対策を強化すべき。福祉保健局長 28年度にコンビニエンスストアの協力で見守りする等様々な施策を推進。

《若年性認知症対策》多摩地域への総合支援センター設置と自治体職員のスキルアップを。

福祉保健局長 28年度、多摩地域にセンターを開設。マニュアル作成し相談対応力を強化。

《都立高校》障害者差別解消の取組推進を。教育長 具体例等ハンドブックにまとめ、障害のある生徒や保護者と話し合い適切に対応。



神野 次郎 (自民党)

中小企業連携促進ファンドで企業育成や新しい産業の創出を

《中小企業連携促進ファンド》将来の東京を支える企業育成や新産業創出のため後押しを。産業労働局長 経営と資金両面からのサポートやリスク管理により積極的な投資を促進。

《女性活躍推進白書》柔軟な働き方、男性の家事・育児等への参画に向けた取組の推進は。知事 在宅勤務制度の導入や男性の育児参画を促すイベント実施など積極的に施策を展開。

《流域下水道エネルギー使用量削減》取組は。下水道局長 省エネ型設備を積極的に導入。



高相 健一 (自民党)

併置校で特別支援教育の充実を都営住宅への子育て世帯促進を

《立川学園特別支援学校(仮称)》33年度に開設予定の聴覚と知的障害の教育部門を置く。都内初の併置校をどのような学校とするのか。教育長 両部門の教材やノウハウの相互活用により指導内容を充実させ、将来の自立と社会参加に必要な力を着実に育む学校を目指す。

《都営住宅》団地コミュニティ維持等のため、子育て世帯の入居を一層促進すべき。見解は。東京都技監 審議会での新たな住宅施策の展開の検討状況を踏まえ、入居促進に取り組む。



あさの 克彦 (民主党)

映画ロケに協力する姿勢を示し東京を海外に向けてPRすべき

《情報公開》指定管理者契約など長期にわたるものは選定資料を次の選定まで保存すべき。総務局長 指定管理者の選定に関する文書は次期選定まで適切に保存するよう各局と協議。

《海外向けPR》東京のPRのため、知事自ら映画ロケの受け入れに協力姿勢を示すべき。知事 大変いいアイデア。映画での発信は必要であり努力する。今後とも映画通じ東京の魅力の世界に発信するよう真剣に考えていく。



栗山 よしじ (自民党)

地域と連携したボランティアを小学校教員の英語指導力向上を

《病児保育事業》充実に向けた都の取組は。福祉保健局長 28年度、保育士等処遇改善経費を都独自に補助し、区市町村の取組を支援。

《都市ボランティア》2020年大会開催時に、町会を始め地域の担い手との連携が重要。オリパラ局長 協議会で町会等の代表者と運用のあり方を検討。28年秋に戦略を策定。

《小学校の英語教科化》教員の指導力向上を。教育長 英語教育推進地域の指定、英語免許状取得費補助制度の新設等により教員育成。



栗山 欽行 (自民党)

住民の不安を軽減するための調布飛行場の安全対策強化を

《調布飛行場の安全対策》①住民の不安を軽減するため更に強化すべき。②被害者が置き去りにされないよう事故発生時の体制確保を。港湾局長 ①国よりも厳しい独自のルールを設定し安全対策を強化。②的確な対応が行われるよう新たに航空機所有者の責任体制強化。

《2019年ラグビーW杯》会場となる多摩地域から、どのように盛り上げていくのか。知事 地元自治体や各開催都市と連携してイベントを実施するなど多摩地域から気運醸成。



古賀 俊昭 (自民党)

安全保障環境の緊迫化に対応を日野橋の整備は早期架け替えで

《所謂「日本国憲法」と安保法制》見解は。知事 安全保障は国の根幹にかかわる問題であり、国会の場でしっかりと議論すべきもの。日本を取り巻く国際情勢、安全保障情勢も十分に踏まえ、現実に立脚した議論を期待する。

《白野橋の整備》取組状況と今後の予定は。建設局長 27年度は測量調査等を実施し、河川管理者との協議を開始した。28年度は動植物の現地調査を始め、豪雨時の安全を確保した橋脚の配置等橋梁構造の比較検討を進める。



野上 ゆきえ (維新の党)

国に尖閣基金活用の働きかけを風疹への啓発や予防対策推進を

《尖閣諸島活用基金の活用》国への働きかけは。都市外交は基金活用を後押しするものか。知事 基金活用の方途は国が決定するよう要。外交で相互理解を深めることは、都民生活向上に加え、国家間の良好な関係に繋がる。

《風疹対策》2020年大会に向け、ワクチンで予防できる風疹への啓発や予防対策を。福祉保健局長 従業員研修等に取り組む企業への支援や予防接種の必要性等を都民に周知。



山内 れい子 (ネット)

子供のLGBTへの相談対応を大気汚染防止法改正の効果は

《LGBT》①子供からのLGBT含む相談へ対応できるよう相談員のスキルアップを。②人権教育プログラムの中にLGBT掲載を。福祉保健局長 ①人権に関する研修の中で同一性障害等を取り上げ相談員のスキル向上。教育長 ②人権施策推進指針等を踏まえ、支援の事例や校内研修の具体的な例を掲載予定。

《アスベスト対策》法改正の効果と課題は。環境局長 アスベスト有無の掲示を義務付け、全ての現場へ立ち入り検査可能になったが調査や適切な掲示が行われていない事例が散見。



西角 みのる (かがやけ)

小中学校の不登校問題へ対応を水質改善し水の都東京の復活を

《不登校対策》早期に公民の関係機関による協議会を立ち上げ、社会全体で取り組むべき。教育長 区市町村に学校等との支援ネットワークを構築し、家庭訪問支援等を実施する。

《東京湾の水質改善》関係機関との協力を。知事 国や九都府県市を始め近隣自治体とも連携し、東京湾の水質改善に適切に取り組む。

《2020年大会》総事業費と公費負担の全体像を把握し、広く都民に情報公開すべき。オリパラ局長 経費を不断に精査し、都民等に丁寧に説明し、理解を得ながら事業を実施。



田中 朝子 (維新の党)

水上交通の安全にも資するよう東京港運河の夜の景観づくりを

《東京港の運河》橋脚や水面照らす照明など水上交通の安全にも役立つ夜の景観づくりを。港湾局長 護岸整備に合わせた照明整備やまちと一体となったライトアップ等に取り組む。

《水上取締条例の改定》取組状況や方向性は。警視總監 現状にそぐわない点がないか確認。今後、水上の安全・安心確保に幅広く対応。

大津 ひろ子 (無(深呼吸東京)) 共生社会の実現に向けた対応をイベント時の渋谷駅周辺整備を

《障害者差別解消法》法の施行に向け、真の共生社会の実現への知事の決意は。知事 心のバリアフリーの推進とユニバーサルデザインのまちづくりを一層進めていく。

《渋谷駅周辺の整備》2020年大会に向け、国際的なビッグイベント時の整備への取組は。警視總監 安全の確保のため、機動隊の配置やトラップ・雑踏事故防止等に万全を期す。

《都立広尾病院》移転改築に当たり、歴史を踏まえ、地域住民の理解を得ながら検討を。病院経営本部長 地域住民等と連携し検討。

やながせ 裕文 (無(東京維新)) 都市外交経費は最小限にすべき受動喫煙防止条例の早期制定を

《都市外交》知事の出張経費は5回で3億3千万円。費用の縮減に努め成果を説明すべき。政策企画局長 必要な経費の精査を十分に行い、取組や成果は知事自ら様々な機会に発信し、ホームページ等でも随時公表している。

《受動喫煙防止対策》国の動向に関係なく、国に先駆けて一刻も早く条例制定をすべき。福祉保健局長 国の検討チームにオブザーバーとして参加。今後も国と連携し対策を進める。

東京都議会 パリ市長一行歓迎式

平成28年3月1日、友好都市パリ市のアンヌ・イダルゴ市長の来日に伴い、議場で歓迎式を行いました。川井議長は改めて昨年のテロ事件に弔意を述べ、イダルゴ市長は事件に関する都議会の決議はパリ市民の誇りであると深い感謝を表しました。また、パリ市は安全対策に一層力を入れているので、安心して観光に来てほしいと都民に向けPRしました。

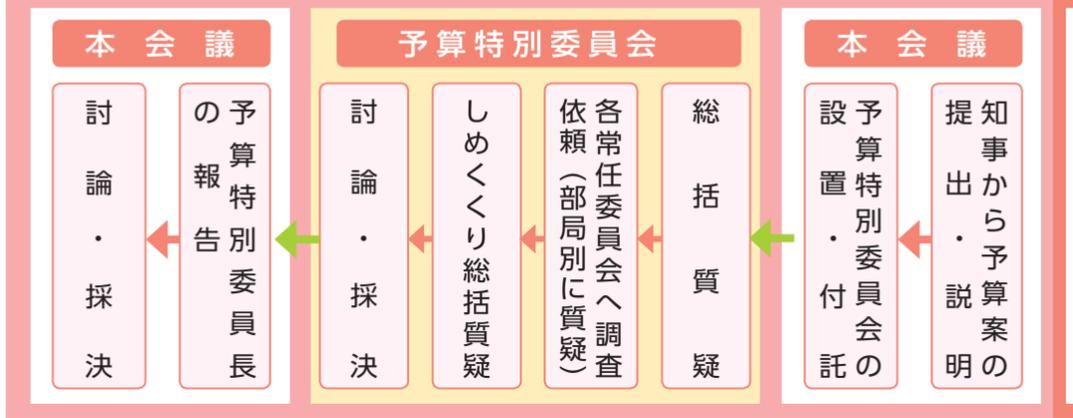


議場で演説するアンヌ・イダルゴ市長

用語解説 \*LGBT...lesbian, gay, bisexual and transgender 略。同性愛者や両性愛者、トランス・ジェンダーの人々のこと。

東京都議会だより No.317 平成28年(2016年)4月29日発行

予算審議の流れ



- ◎委員長 島崎 義司(自)
- ◎副委員長 △理事 鈴木 錦治(自)
- ◎委員 田中 朝子(維)
- 植木 こうじ(共) 西沢 けいた(民)
- 秋田 一郎(自) 田中 健(民)
- 三宅 正彦(自) 大松 あきら(公)
- △小宮 あんり(自) 大松 あきら(公)
- △田中 たけし(自) まつば 多美子(公)
- △齊藤 あつし(民) 木村 基成(自)
- △橋 正剛(公) 北久保 眞道(自)
- △清水 ひで子(共) 大場 やすのぶ(自)
- △小松 久子(ネ) 中村 ひろし(民)
- △上田 令子(カ) 野上 純子(公)
- △石川 良一(維) 中山 信行(公)
- △加藤 雅之(公) 清水 孝治(自)
- △菅野 弘一(自) 和泉 武彦(自)
- △川松 真一(自) 畔上 三和子(共)
- △中山 真一(民) 中屋 文孝(自)
- △斉藤 やすひろ(公) 曾根 はじめ(共)
- △松田 やすまさ(自) 大山 ともし(共)
- △舟坂 ちかお(自) (計39人)

予算特別委員会 総括質疑 要旨

3月7日・8日・9日 [Q][A] 質疑 答弁



田中 たけし (自民党)

Q 28年度予算編成への知事の考えは。A 27年度の政策の芽を大きく伸ばし、東京と日本全体の将来への投資を強く意識し積極果敢な予算を編成。Q 将来への投資にどのように力点を置いたのか。知事の見解は。A ハードだけでなく成長戦略等ソフト事業も含めた投資を行い、東京から日本の再生を確実にする。Q 2020年大会成功に向けた知事の見解は。A 大会の全体像を示し、開催都市である都、国、組織委員会が一体となり役割を果たす。自ら先頭に立ち大会を成功させる決意である。Q リオ大会を通じて東京の魅力発信への知事の見解は。A 現地に赴き、東京をアピール。市内のジャパンハウスや閉会式のパフォーマンスを展開し国内外の気運を盛り上げる。Q 文化発信に向けた知事の見解は。A リオ市内で江戸と東北の郷土文化を紹介するイベントを開催。被災地と連携し、復興が力強く進む姿を発信。Q ラグビーW杯に向けラグビーの普及を。A ラグビー体験やラグビーから都民に直接語るイベントを実施しファンの裾野を拡大。Q ホールや劇場の改修が集中する2016年問題へ対策を。知事の見解は。A 専門家による協議の場を設け既存施設の活用等を検討し、28年度早期に緊急の取組を公表。Q 東日本大震災から5年を迎え、防災対策への知事の見解は。A 住民参加型訓練など自助・共助の取組を展開。旧立川政府倉庫の購入や基金等を活用し、世界一安全・安心な都市を築く。Q 東急大井町線戸越公園駅付近の鉄道立体化に向けた取組は。A 事業候補区間に位置付け、地元区や鉄道事業者と連携し立体化を検討。Q 中小テナントビルのグリーンリノースの普及を。A 28年度、リノースの導入を条件に省エネ改修費用を補助するモデル事業を新たに実施。成果を広く発信し、普及・定着を図る。Q 水素社会の実現に向けた知事の見解は。A 28年度、水素ステーションの新たな緩和措

置の提案に向けた調査・検討を実施し、国に更なる規制緩和を求める。Q 小笠原航空路開設への知事の決意は。A 小笠原村や国等と調整を緊密に行い、環境の影響等広く調査を実施。実現可能な航空路案の取りまとめに向け検討を推進。Q 昼夜間定時制高校やチャレンジスクールが選ばれる理由は。A ライフスタイルに合わせた柔軟な単位取得が可能。チャレンジスクールの新設を含め更に規模を拡大。Q 28年度の都政運営における知事の決意は。A 議会と真摯に議論を交わし、車の両輪として課題に取り組み世界一の都市・東京を実現。Q 28年度に創設する介護職員の宿舎借り上げ補助制度は既存の宿舎も対象とすべき。A 事業目的や趣旨に沿った場合は対象とする方向で検討。Q 公社住宅における子育て世帯の積極的な受け入れと子育て支援の充実を。A 先行申し込み制度や空き店舗のNPO法人等への貸し出し制度などの利用を促進。Q 年に2回の保育士試験で1回目の不合格者が2回目の試験に再チャレンジすることは可能か。A 不合格者には試験結果と併せて2回目の受験申請書を送付。Q 都庁における知的・精神障害者の長期的・安定的な雇用確保を。A 東京チャレンジオフィスやチャレンジ雇用など障害者の適性を生かせる職種の確立に向け検証。Q 障害の特性に応じた採用試験の実施を検討すべき。A 必要とされる能力や適性等を客観的に実証する手法等を検討。Q 都立病院等の患者支援センターの今後の取組等は。A 治療と仕事の両立に向けた就労支援や患者や家族の交流の場の提供など多様な活動に取り組む。Q 中小企業の海外販路開拓支援について知事の見解は。A 海外展示会でのPRや現地企業等との交流会などで東京の産業力を力強く発信。Q 再生可能な熱エネルギーの利用拡大を。A 太陽熱の事業者への普及啓発や地中熱の認知度等向上などで利用促進。Q 障害者アスリートとの交流促進で、より良い人間形成を図る教育の推進を。A 都立校への障害者アスリート派遣を27年度の約3倍となる90校に拡大



大山 ともし (日本共産党)

Q 具体的な根拠を示さず、2020年大会の運営費を3兆円と示すことは無責任。運営費を公表すべき。知事の見解は。A 国や組織委員会と連携して大会経費を不断に精査し、都民等に丁寧な説明をする。Q 全労働者の4割が非正規雇用の状況で、学生支援機構の有利子奨学金の返済は大きな負担。知事の見解は。A 大学生の教育費の負担軽減を国の責任で制度設計すべき。民間の有志による奨学金など様々な形で貧困の連鎖を断ち切る努力が必要。Q 国立大学の初年度納付金は50年前と比較して51倍。一方、初任給は5倍。知事の見解は。A 国立大学の初年度納付金が高くなっていることは認識。Q 受験生チャレンジ支援貸付では保証人をなくすべき。A 28年度、連帯保証人の確保が困難な場合は不要とするよう制度改正の検討を推進。Q 知事はひとり親家庭への経済支援の重要性をどう認識。A 親は子育てと生計の担い手の二つの役割を一人で担うため負担が大きく、世帯収入も低い傾向。Q 子供の医療費助成を18歳に拡大した場合の所要額は。A 義務教育就学児医療費助成制度を18歳まで拡大した場合、約64億円。

Q 知事が目指す共生社会とは。A 年齢、障害の有無、国籍等の違いにかかわらず尊重し合える社会を目指す。Q より多くのボランティアやコーディネーターの育成の取組を。A 養成講座の受講者数を拡充し、対象も広げる。受講者レベルに応じた講座などカリキュラムの充実を図る。Q パラリンピックへの取組と大会成功が共生社会実現に繋がる。知事の見解は。A パラリンピックを契機にレガシーとして共生社会を残せるよう全力挙げる。Q 次期保健医療計画改定では医療と介護の連携を一層重視し検討を。知事の見解は。A 地域包括ケアシステム構築を第一目標とし一層連携強化を図る。Q 特養ホーム整備に実効性高い施策を。A 加算算行整備率基準を引き上げ、対象地域を拡大。土地所有者などが賃貸目的で整



野上 純子 (公明党)

備する場合も補助。Q 介護人材確保に更なる施策充実を。A 都独自の補助制度創設や若者向けイベントなど施策充実を図る。Q 頻回救急要請者を減らし救急車の適正利用呼びかけを。A 連絡会での情報共有や戸別訪問、様々な広報媒体を活用し働きかけを実施。Q 2030年を展望した再生可能エネルギー利用促進と省エネの総合的な取組を。知事の見解は。A 再生可能エネルギーの電力利用割合30%を目標に設定。需給両面から総合的に施策を展開。Q 島しょ地域の都立高校への島外生徒の受け入れ拡大を。A 29年度、神津島村の更なる受け入れと八丈高校の受け入れ開始を計画。町村のホームステイ経費等を補助し、拡大を積極的に推進。Q 葛西海浜公園の海水浴体験の社会実験を踏まえ、今後の取組は。A 要望が高かった売店などの拡充や安全対策の強化に取り組み、今後の需要も見据えながら実施日の拡大も視野に入れる。Q 都内産農林水産物を容易に手に入られる環境整備を。A 28年度、農業関係団体と連携し、食材の販売やイベントスペースなどで都内産農林水産物のPRに取り組み情報発信の拠点をつくる。

Q 財政規律を確保しながら基金と都債を効果的に活用すべき。知事の見解は。A 基金残高を確保して将来に備え、集中的かつ重点的に取り組む施策の財源として活用を図る。都債発行は抑制する。Q 英語村で子供たちに提供するプログラムの基本的な考え方は。A 初歩から高度で実践的なレベルまで多様なプログラムを提供。通所型と宿泊型を用意して多様なニーズに対応し、国際交流を行える場とする。Q 都営地下鉄などを活用し銭湯のPRを。A 公衆浴場組合とタイアップし、ポスターを各駅に掲出。各銭湯に都営交通グッズを提供。沿線情報誌への掲載など積極的に情報発信。



清水 孝治 (自民党)

Q グローバル社会で必要とされる英語力育成のため小学校教員の指導力向上を。A 英語教育推進リーダーに対し海外研修やオンライン英会話研修を実施する。Q 外資系企業に勤める在住外国人向けに作成する冊子には、東京ならではの魅力を掲載し多くの人が活用できるものにするべき。A 治安の良さや観光情報等を盛り込んだ東京スターターズガイドを作成し東京進出を考える企業等に配布。Q 中川の耐震対策と新小岩公園付近の堤防整備について見解を。A 中川については堤防補強や水門の門扉取り換えに着手。公園付近は国等と連携し盛り土形状等の検討など対策を進める。Q 魅力的な文化資源が豊富な多摩地域で文化振興に取り組むべき。知事の見解は。A 多摩地域に世界中の若い芸術家の卵を集め、日本各地の文化を融合したような芸術家村構想を実現したい。Q 広域防災基地を貫く立川3・1・34号線の南側区間延伸の早期事業化を。A 地形的な条件やJR等と交差する計画を考慮し構造の検討を進める等早期事業化に向け取り組む。Q トウキョウXの輸送コスト上の課題にも対応し、生産者の新規参入や規模拡大の意欲を向上させる取組を。A 青梅畜産センターの体制を拡充し、生産者への種豚購入経費・輸送経費助成で生産拡大を加速。

「都議会だより」点字版・テープ版・デイジー版のご案内  
「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版・デイジー版を発行しております。  
ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

〈問い合わせ先〉 都議会 広報課  
TEL 03-5320-17126



畔上 三和子 (日本共産党)

Q 国立競技場整備費の都負担を合法化する法案は、なぜ都と国が合意した4分の1でなく3分の1以内の負担とされたのか。知事の

見解は。A 財政負担の割合は国と都で合意して、関係閣僚会議で決定。法案の内容は国会

の場で審議される。Q 社会の貧困層を忘れないことなどを目標にした理念を選手村にも生

かすべき。A 2020年大会を起爆剤として豊かな都民生活を実現する必要がある。Q 選

手村の後利用では貧困層の住宅もあるのか。A 晴海地区に都営住宅をつくる必然性はない。Q 施設、指導員など障害者のスポーツ環境へ

の知事の認識は。A 場の確保では特別支援学校活用等を強化。人材育成では指導員の計画的な養成・スキルアップ等を着実に推進する。



中山ひろゆき (民主党)

Q 国立西洋美術館の世界文化遺産登録に向けた経過と今後のスケジュールは。A 登録推薦

書作成への技術協力等やICOMOSの現地調査に対応。世界遺産委員会は28年5月の評

価を踏まえ、7月に登録の可否を決定予定。Q 心のバリアフリー普及のための取組を推進

すべき。A ガイドラインや障害者差別解消法ハンドブックを作成。障害への理解促進に向

けた普及啓発等を行う。Q 経済効果が高いことから更にMICE誘致の強化を進めるべき

知事の所見は。A 多摩や島しょ地域も含めて東京の魅力を開発し、総合的な取組で世界中



北久保 眞道 (自民党)

Q 新たな多摩の振興策の検討に当たっては地域の実情や課題を的確に把握し実効あるものとすべき。A 学識経験者や民間事業者等からも意見を聞き幅広い知見を得ながら鋭意検討を進める。Q 夢と希望に満ちた多摩の実現に向け着実な取組を。知事の所見は。A 多摩の

発展は東京を世界一の都市とするために必要不可欠。有識者等から広範に意見を聞くなど検討を進め、29年を目標に新たな振興策を策定。Q 多摩地域の観光振興の一つとして、自転車シェアリングの更なる普及促進に向けた取組を。A 各自自治体からの要望を踏まえ事業化に向けて支援を行い更なる普及促進を図る。

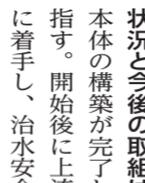


まつば多美子 (公明党)

Q 東日本大震災から5年となる今春、福島訪問への知事の考えは。A 被災地の復興なくして2020年東京大会の成功はあり得ないという思いで、福島現場を見て復興を後押し

Q 結婚支援への取組を。知事の所見は。A 総合戦略で結婚、出産、子育ての希望の実現に向け全施策を総動員する。国の動向等を踏まえ、個人の価値観などにも十分配慮し、結婚

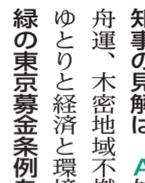
支援の取組を推進。Q 善福寺川調節池の整備状況と今後の取組は。A 28年2月に円筒形の本体の構築が完了し、8月末の取水開始を目指す。開始後に上流区間の護岸整備に速やかに着手し、治水安全度の早期向上を図る。



菅野 弘一 (自民党)

Q 経済成長と生活の質を両立させるためインフラ整備や都市開発などを進めることが重要。知事の所見は。A 外環などのインフラ整備、舟運、木密地域不燃化など積極的に展開し、ゆとりと経済と環境を備えた都市にする。Q

緑の東京募金条例を改正し、新たに花を加える意義と今後の方向性への知事の所見は。A 人々が賑わう場所を花を生かした緑化を行い花と緑あふれる都市東京の実現に全力で取り組む。Q 女性・若者・シニアの創業促進や創業後の支援充実を。A 28年度は融資対象を創業後1年未満から5年未満に拡大。事業開始後の課題解決に向けセミナー実施し一層支援

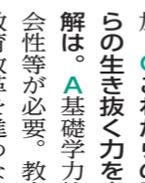


松田やすまさ (自民党)

Q 地域の底力再生事業助成の対象に2020

年大会の気運を醸成する地域活動を加えるべき。A 新たに対象事業に追加。その他の活動でも気運醸成を併せて行う場合は補助率を引き上げる。Q 高島平地域ブランドデザイン推進に向けた協議に積極的に参加すべき。A 構

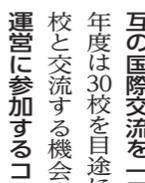
想エリア内には都営三田線4駅が含まれており沿線地域の発展に貢献するため積極的に参加。Q これからの子供たちには社会に出てからの生き抜く力を育む教育が重要。知事の所見は。A 基礎学力等と同時に高い道徳性と社会性等が必要。教育施策大綱に基づき骨太な教育改革を進めながら生き抜く力を育てたい。



大松 あきら (公明党)

Q 海外の教育行政機関との連携を深め学校相互の国際交流を一層推進していくべき。A 28年度は30校を目標に姉妹校を拡大し、海外の学校と交流する機会を増やす。Q 住民等が学校運営に参加するコミュニティ・スクールへの理解を促す取組と着実な導入を進めるべき

A 学校関係者へ先行事例を紹介する研修会開催や導入を検討する区市町村への経費補助等を支援。Q 水害時に避難勧告等を的確に発令できるような促すとともに要配慮者にも正しく伝えられるよう区市町村を支援すべき。A 有事の際、的確に発令するよう働きかけ、要配慮者への伝達手段の確保も区市町村と協議。



西沢 けいた (民主党)

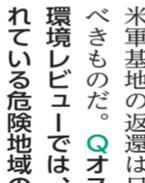
Q 空き家対策も含め、既存住宅の有効活用についての知事の所見は。A 民間による住宅検査が普及すれば流通が活性化。空き家を地域の貴重な資源と捉えて、積極的な取組を行う区市町村を支援する。Q 民間活力を生かすことは都の防災力を高めるが知事の所見は。A 民間の力の活用は非常に重要。民間企業と協定を結び連携の輪を広げていく。Q 行政改革について、知事が目指す方向を示すべき

見解は。A 事業評価の取組により28年度予算編成で325件の事業を見直す。人材の有効活用の観点から必要人員は確実に措置し、係制を廃止するとともに、成績主義を推進。



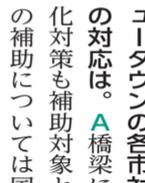
清水 ひで子 (日本共産党)

Q 横田基地の整理・縮小・返還に向けた取組や米軍との交渉状況は。A 都として整理・縮小・返還が促進されるよう国に要請している。米軍基地の返還は日米両政府間で協議されるべきものだ。Q オスプレイ配備影響等を示す環境レビューでは、普天間飛行場配備で示されている危険地域のクリアゾーンが図示されていないがなぜか。A 国が米国に照会したが、クリアゾーンは米国外の基地には適用されないとの回答を得た。周辺基地の土地利用については国が適切に対応すると認識。Q 多摩二



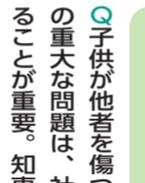
大場 やすのぶ (自民党)

Q 子供が他者を傷つける、自らの命を絶つ等の重大な問題は、社会全体で考えながら育てることが重要。知事の所見は。A 心のケアや自他の価値・尊厳を重んじる心を育むことが必要。社会総掛かりでの対応となるよう、都も全力を挙げて取り組む。Q シルバー人材センターを活用した高齢者就業機会の拡大への取組は。A 福祉家事業援助サービスの拡充や労働者派遣事業の本格実施に加え、センターの魅力やPRするイベントを開催。Q シニア世代のスポーツ振興に向けた取組は。A 身近な地域で気軽に参加できる機会が重要。28年度は地区体育協会への補助を大幅に拡充する。



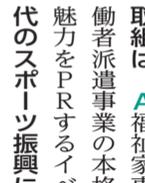
木村 基成 (自民党)

Q 障害者を受け入れる企業に対する支援を。A 28年度、正規等で雇い入れる企業へ一人当たり最大120万円の奨励金を創設。職場内ジョブコーチの養成講座を開催するなど企業を支援。Q 在来種植栽による緑化の促進策を。A 28年度、江戸のみどり推進プロジェクトを



石川 良一 (維新の党)

Q 新任訪問看護師の雇用・育成を行う訪問看護ステーションを支援することで訪問看護師の安定的な確保を図るべき。A 講演会の開催などで訪問看護への理解促進とともに看護師育成期間中の給与費等を補助する独自の取組を開始。Q 障害者雇用を推進するため国などと連携し企業への支援の強化を。A 東京労働局と連携し中小企業への専門支援員による個別訪問事業を開始するなど障害者雇用を後押し。Q 江戸のみどり復活事業の終了後も地域主体で生物多様性を回復する取組を継続して支援すべき。A 区市町村補助制度を活用し在来種植栽に取り組み区市町村を積極的に支援



斉藤 やすひろ (公明党)

新たに開始して、緑のネットワーク形成を促進。Q 小金井3・4・1号線と3・4・11号線。自然環境への配慮が必要。この二路線の必要性や効果、今後の取組は。A 整備により地域間の連携強化や生活道路への安全性向上が図られる。事業化検討の際、現地の地形や自然環境等を踏まえ整備形態等に適切に対応



小松 久子 (ネット)

Q ホームホスピスのような取組を広げていくための支援を。A 28年度から地域の医療機関と連携して看取りに対応する小規模施設に開設時の施設整備費等を補助。看護・介護職員等を対象に研修も実施。Q 清潔な水が不足している被災地でも安全なミルクが確実に供給できる液体ミルクを求める声が高まっている。災害時の備蓄体制は。A 都は調製粉乳を一日当たり4・6万人分、哺乳瓶を1万人分備蓄



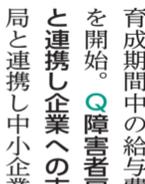
川松 真一郎 (自民党)

Q 女性の活躍推進に向け、男性の家事・育児参画への取組を。A 社会全体で働き方の見直しを進めるため、企業の先駆的な取組を発信。パネルディスカッションを開催し参画を推進。Q 近隣施設と連携し江戸東京博物館の海外への発信力強化を。知事の所見は。A 浮世絵等の展示を充実。相模博物館やすみだ北斎美術館と、舟運の活用等江戸東京博物館を中心に江戸文化の魅力を発信。Q 隅田川の両国リバーセンター整備に向けた取組は。A 水上バスに加え小型船舶用の船着場を増設し、舟運ルートを拡大。カフェ等賑わい施設の導入も視野に入れ、事業内容を墨田区と連携して検討



上田 令子 (かがやけ)

Q 生産緑地耕作放棄面積相当の歳入への影響額を把握すべき。A 区の農業委員会の判断も参考にして適正に評価し課税を行う。Q 利益相反の認識や手続違反がある都立小児総合医療センター顧問医への措置は。A 利益誘導している事実はなく、必要な手続きをとるよう指示。本人の意向等も勘案の上で雇用を終了。Q 都内の劣悪な環境の猫カフェには法にのっとった適切かつ迅速な対応を。A 立ち入り検査で繰り返し指導したが改善が認められなかったため、3月26日期限の改善命令を実施



石川 良一 (維新の党)

Q 東京のまちづくりの現状と将来のビジョンなどをシティ・フューチャー・ギャラリーのような取組の中で示すべき。知事の所見は。A 国と都が連携して民間企業も入れ、会議で検討を続ける。Q 無電柱化への取組は。A 2020年大会の開催までに、センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化を完了させる。Q 結婚活動の支援に対する知事の所見は。A ボランティア活動などの場を同時に活用した結婚支援を考えている。Q 坂浜平尾土地区画整理事業見直しに関する覚書では今後のまちづくりへの活用を図るとしている先行買収した有地について、どう活用するのか。A 事業を進める中で、必要に応じて事業用地や地権者の代替地として活用



小松 久子 (ネット)

用語解説 \* ICOMOS: International Council on Monuments and Sites の略。文化財の保存などを行う国際記念物遺跡会議のこと。

### 予算特別委員会 しめくり総括質疑 要旨

3月22日



小宮 あんり  
(自民党)

**Q**待機児童解消に向けて保育サービスの整備目標4万人の見直しを。知事の見解は。**A**国と協力し実態把握に努め、28年4月の状況を踏まえ更なる拡充を検討。**Q**介護や保育など福祉人材確保の取組を。**A**28年度、福祉人材対策推進機構を設け人材の掘り起し等総合的に支援。都独自の人材バンクシステムを構築し対策を推進。**Q**施設に蓄積された児童虐待へのノウハウを養育家庭支援に活用を。**A**専門部会の議論踏まえ児童養護施設等の専門性やノウハウの更なる活用策検討。**Q**地域全体で高齢者を見守り支える取組を。**A**コンビニ二等16団体と見守り等に関する協定を締結。区市町村等と連携し社会全体で見守る取組を推進。**Q**パラリンピック教育の中に競技種目やルールを学ぶ機会を取り入れるべき。**A**28年4月、全校に配布する教材に内容を盛り込み授業を行う。パラリンピアンとの交流等を通じ体験の機会も設定。**Q**障害者スポーツの場の確保を。知事の見解は。**A**28年度、特別支援学校5校をモデル校として活用を促進。改修する2つのスポーツセンターは仮設施設等を整備。**Q**区市町村道の無電柱化促進に向けた取組を。**A**事務手続等を盛り込んだ手引きを使用した研修会を行うなど区市町村の技術的な支援を拡充。**Q**都市農地に親しむ機会を支援すべき。**A**28年度、防災協力農地を活用した避難訓練などへの支援やウェブサイトにより情報を発信。**Q**西武新宿線の野方駅から井狹駅、井狹駅から東伏見駅間の鉄道立体化の取組は。**A**社会資本総合整備計画に位置付け、国等と協議を開始。構造形式等検討を進め、地元区市等と連携し事業化に取り組み。**Q**中小企業の人材確保への強力な支援を。**A**28年度、採用から雇用環境整備までを広く支援する独自の事業を開始。1団体1億円を上限に、効果が見込まれる10団体に事業を委託。**〈関連質疑〉** **Q**2020年大会に向けて都、

組織委員会、国で役割分担を決めるに当たり、知事の考えと決意は。**A**三者の協議の場を設け精力的に調整し、役割分担を明らかにする。自ら先頭に立ち何としても大会を成功に導く。



中山 信行  
(公明党)

**Q**公平中立な主権者教育を脅かす発言について見解を。**A**学校教育において政治的に対立する見解がある課題に対し、教員が個人的価値判断を述べることはあってはならない。**Q**東京都女性活躍推進白書に基づく施策についてできるものから前倒しして実施を。**A**子育て支援に取り組みNPO活動事例の紹介や家事育児見参講座に夫婦向けコースを追加するなどの取組を実施。**Q**アール・ブリュットの展示拠点について知事の見解は。**A**素晴らしい展示するため展示拠点は不可欠。渋谷の既存施設を整備し都庁舎等で試行的に展示を実施後、29年度に展示会を開催。**Q**都外施設に入所する知的障害者本人や家族の意向を踏まえ、都内・都外問わず地域生活への移行支援を。知事の見解は。**A**希望を十分に踏まえながら、障害者の地域生活への移行支援を積極的に進める。**Q**都営住宅の共益費回収についてモデル事業の本格実施を。**A**具体的な方法を精査し、住宅使用料とともに公共料金等を共益費として徴収する仕組みを導入する。



曾根 はじめ  
(日本共産党)

**Q**保育園の増設目標や整備のテンポ引き上げが必要。知事の見解は。**A**都独自の支援策で区市町村を支援。整備目標は、28年4月の待機児童の状況を踏まえ検討する。**Q**保育士の専門職としての重要性の認識は。**A**保育士は児童福祉における重要な専門職の一つと認識。**Q**優先整備路線の路線ごとの交通量などを判断する全てのデータ公開と整備路線決定の延期を。**A**基本データは請求があれば出す。パブリックコメント等の意見は方針発表と同時に公表する。**Q**補助92号線は優先整備路線見直しの15町会による陳情を荒川区議会が趣旨採択し、区も住民合意を重視している。除外すべきだ。**A**趣旨採択は承知。北区は早期整備を要望。必要な道路として整備する。



田中 健  
(民主党)

**Q**官民連携ファンドの取組に向けた知事の見解は。**A**ファンドによる東京都版CCRCなど福祉貢献型建物の建設は民間による整備促進のきっかけとなる。建物の売却等でREIT市場が活性化すれば東京の国際金融センター化にも貢献。**Q**中小企業連携促進ファンドの情報公開を進めるべき。**A**秘密保持契約など制約の中で適切に情報を開示。運営のモニタリングも行う。**Q**都の制度融資におけるNPOへの対応は。**A**NPOが中小企業信用保険の対象となる法改正を受け、27年10月からNPOにも対象を拡大。**Q**大会組織委員会に大学連携組織立ち上げの提言をすべき。知事の見解は。**A**特に学生の積極的な参加を期待。今後とも大学の力を生かし大会成功に繋げる。



田中 朝子  
(維新の党)

**Q**子供の貧困対策を進めるため、子供の居場所を利用して親支援にも繋げるべき。**A**28年度開始の子供の居場所創設事業で、面談を通じて必要な保護者支援を関係機関に繋げる。**Q**待機児童解消に向けた知事の決意は。**A**28年4月の状況を踏まえ保育サービスの整備目標を再検討。区市町村と連携し全力で取り組む。



上田 令子  
(かがやけ)

**Q**バランスシート活用で中長期的備えを。**A**財務諸表も効果的に活用し、財政基盤を構築。**Q**認知症高齢者への取組が必要。知事の所見は。**A**タクシーやコンビニ二等16団体と高齢者等の見守りや認知症の支援に関する協定締結。今後とも社会全体で見守り支える取組を推進。



小松 久子  
(ネット)

### 予算特別委員会 討論 要旨 3月23日



植木 こうじ  
(日本共産党)

**子どもの貧困対策、保育園増設など都民の暮らし・福祉拡充を**

新年度予算案は、幹線道路整備予算を3千億円規模にまで膨らませる一方、暮らし・福祉は、部分的な前進はあるものの、極めて不十分です。今、都政に求められているのは、国の社会保障切り下げや貧困と格差の拡大に苦しむ都民への経済的支援の拡充など、地方自治体の役割を發揮することです。

我が党はこの立場から、子供の貧困対策や、保育園の待機児童解消についていただきました。保育園の整備目標と増設のテンポの引き上げを求めたことに対し、知事が待機児童の実態調査を踏まえ、検討すると答弁したことは重要です。東京五輪や道路整備の財政投入のあり方の見直しをすれば、暮らし・福祉を守る財源を生み出すことができます。



清水 孝治  
(自民党)

**将来を見据え、施策の充実と財政基盤の堅持を両立させた予算**

平成28年度予算案は、2020年とその先を見据え、都民生活の質を高める取組、更に東京と日本全体の成長につながる取組など、真に必要な施策の充実とそれを支える財政基盤の堅持という、二つの課題に対応し、都議会自民党の提言や要望を具現化しています。我が党は、待機児童解消に向けた取組の加速化や、首都災害医療センター(仮称)の整備など質の高い医療の提供を要望しました。また、災害への備えとして、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化、豪雨対策など、予算に掲げる事業の迅速かつ着実な執行を求めます。



加藤 雅之  
(公明党)

**世界の大都市の先例となる福祉施策の実現を**

平成28年度予算は、公明党が求めてきた福祉保健分野で予算額・構成比ともに過去最高となり、しかも、高齢者人口増に伴う義務経費などの増額だけでなく、都民福祉に資する新規事業と既存事業の拡充が大半を占めました。

喫緊の介護人材確保対策では、職員宿舎の借り上げ支援における既存宿舎への適用や、待機児童対策としての公共住宅活用などによる施設の確保を求めました。また、知的・精神障害者の都常勤職員への採用試験実施などの検討が示されました。

中小企業支援では、海外の展示会などで知事自らがトップセールスを行うことを求め、取り組んでいくこととなりました。



中村 ひろし  
(民主党)

**多様性を尊重する東京の実現を五輪問題は説明責任を果たせ**

テロ事件でのご冥福とお見舞いを申し上げ、東京での万全のテロ対策を強く求めます。予算案は、私たちが求めてきた、非正規雇用、貧困、児童虐待などに対処しています。予算の各分野では、共生社会の実現について、多文化共生の推進、多様性を尊重する都市・東京を実現するため、具体的施策の展開を求めます。また、障害者スポーツの理解促進や心のケアフリーの普及推進を求めるものです。さらに、認知症高齢者グループホーム、特別養護老人ホームの整備促進などを求めるものです。

オリンピック・パラリンピックでは、情報公開や透明性の確保、都民への説明責任を果たすことを求めるものです。

### 3月25日 本会議 予算特別委員長報告 要旨



早坂 義弘  
(自民党)

平成28年度予算案は、一般会計7兆110億円、特別会計4兆453.9億円、公営企業会計2兆191.1億円、総額13兆656.0億円、バブル経済期に比肩する規模となりました。

また、都税収入は企業収益が伸びを見せていることから、前年度と比べて186.7億円、3.7%の増となる見込みです。都税収入は景気変動の影響を受けやすく、リーマンショック後に1年で1兆円が減るなど、これまで不安定な形で増減を繰り返しています。本委員会では、3日間にわたる総括質疑を経た後、各常任委員会の部局別質疑の調査を行い、この結果を基にしめくり総括質疑を実施して、慎重かつ精力的な審査を行って参りました。

審査においては、行政運営全般を始め、経済産業振興、雇用対策、観光施策、都市基盤整備、環境対策、福祉・保健医療、教育・文化、オリンピック・パラリンピック、スポーツ振興、防災対策など様々な重要課題について議論が行われました。

こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月23日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。

一般会計予算など11議案は起立多数で原案どおり決定されました。これらの議案については、少数意見の留保がありました。他の16議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する早坂委員長

### 平成28年度予算の概要

知事から提出された平成28年度予算案は、2月25日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月25日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論のち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成28年度予算が成立しました。

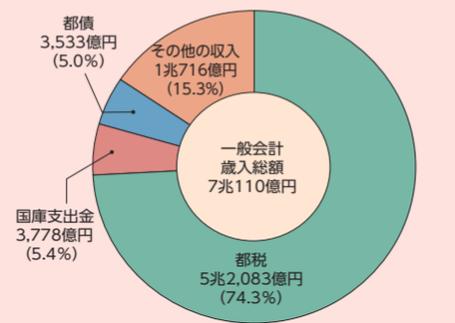
予算の概要は次のとおりです。

#### 財政規模

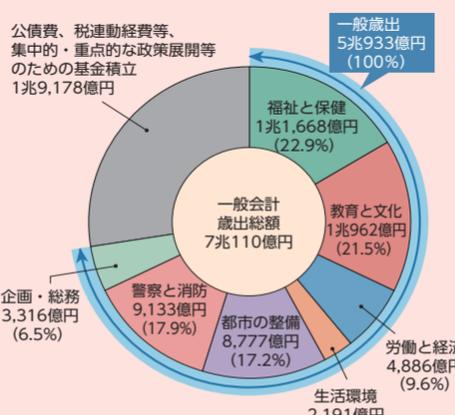
(単位:億円)

区分	28年度	27年度	増減率
一般会計	70,110	69,520	0.8%
特別会計	44,539	47,045	△5.3%
公営企業会計	21,911	22,140	△1.0%
合計	136,560	138,706	△1.5%

#### 一般会計の歳入内訳



#### 一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

### 会派等構成変わる

平成28年4月1日付で都議会民主党は「都議会民進党」、都議会維新の党は「民進党都議団」に名称変更しました。

また、平成28年4月11日付で田中健議員(大田区選出・都議会民進党)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。

これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

東京都議会自由民主党	56人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	17人
都議会民進党	14人
民進党都議団	4人
かがやけ Tokyo	3人
都議会生活者ネットワーク	3人
無所属(深呼吸のできる東京)	1人
無所属(東京みんなの改革)	1人
無所属(東京維新の会)	1人

●定数127人/現員123人(平成28年4月11日現在)

### 平成28年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名 議員数	自	公	共	民	維	か	ネ	無所属			審議結果		
		56	23	17	15	4	3	3	深	み	東			
<b>知事提出議案</b>														
28年度予算	水道事業会計	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	一般会計/地方消費税清算会計/都営住宅等事業会計/都市開発資金会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/中央卸売市場会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場会計/都営住宅等保証金会計/用地会計/公債費会計/港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補27年度予算	一般会計(第1号)/地方消費税清算会計(第1号)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新設	平成二十七年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/東京都国民健康保険財政安定化基金条例/東京都消費生活総合センター条例/東京都障害者スポーツ振興基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	可決
		東京都知事等の給料等に関する条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	可決
		風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例/警視庁関係手数料条例/東京都地方公営企業の設置等に関する条例/東京都体育施設条例/学校職員の定数に関する条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都障害者支援施設等に関する条例/東京都立総合精神保健福祉センター及び東京都立精神保健福祉センター条例/東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例/東京都中央卸売市場条例/東京都霊園条例/東京都葬儀所条例/東京都河川流水水占用料等徴収条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	可決
東京都立病院条例		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都青少年の健全な育成に関する条例/東京都職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都職員定数条例/東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの都道府県知事保存本人確認情報を利用する事務等を定める条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都都税条例/東京都私立学校教育助成条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/学校職員の給与に関する条例/都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例/東京都いじめ防止対策推進条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例/学校職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都建築審査会条例/東京都文教地区建築条例/東京都建築安全条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例/東京都特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例/東京都軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都認定こども園の認定要件に関する条例/東京都安心こども基金条例/東京都立療育医療センター条例/東京都立多摩療育園条例/東京都立重症重度心身障害児者施設条例/東京都指定障害児通所サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例/東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害児通所サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都産業労働局関係手数料条例/東京都森林整備加速化・林業再生基金条例/東京都海上公園条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/緑の東京基金基金条例/警視庁の設置に関する条例/警視庁職員の特殊勤務手当に関する条例/飲食的雰囲気や過度に助長する風俗案内の防止に関する条例/東京都データクラブ営業等の規制に関する条例/公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例/東京都消防庁職員定数条例/東京消防庁職員の特殊勤務手当に関する条例/火災予防条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都養護老人ホーム条例		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都スポーツ・文化振興交流基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契約		オリンピックアクアティクスセンター(仮称)(27)新築工事請負契約/有明アリーナ(仮称)(27)新築工事請負契約/平成27年度海の森水上競技場整備工事請負契約/平成27年度13号地新客船ふ頭岸壁(一(マイナス)11.5m)防波堤建設工事請負契約	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	警視庁大森合同庁舎(27)改築工事請負契約/都営住宅27H-102・103西(練馬区上石神井四丁目)工事請負契約/木下川排水機場耐震補強工事請負契約/上井水門耐震補強工事請負契約/上井水門耐震補強工事(その2)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件	東京都立有明北緑道公園の指定管理者の指定/東京都立東京臨海広域防災公園の指定管理者の指定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成27年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関与特別区の負担の変更/包括外部監査契約の締結/東京都と神奈川県との境界にわたる町田市と相模原市との境界変更/境界変更に伴う財産処分に関する協議/都道の路線の認定及び廃止/都道の路線の廃止/平成28年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関与特別区・市の負担/多摩川流域下水道野川処理区の建設に要する費用の関与市の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
諮問	地方自治法第231条の3の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛否未定		
人事	東京都公安委員会委員の任命(前田雅英)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	同意		
	東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(江川紀美子、西江章、國武久幸、橋田万里恵)/東京都公害審査会委員の任命(河東宗文、牛島聡美、今井章久、山本真平、矢野博夫、片谷教孝、細見正明、岡田裕子、小島正美、荻田香苗、外井浩志、小倉京子、佐藤泉、江尻京子、野村恭子)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
<b>議員提出議案</b>														
新設	東京都公衆浴場振興条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決	
	東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	否決	
意見書	青年・成人の障害者の余暇活動の充実/ほう素、ふっ素等及び亜鉛に係る排水基準への対応	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	北朝鮮の核実験及びミサイル発射に対する抗議/水道料金の減免措置/工業用水道料金の減免措置/下水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。

【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民進党、◎…都議会維新の党、か…かがやけ Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、み…無所属(東京みんなの改革)、東…無所属(東京維新の会) (平成28年3月25日現在)

### 平成28年第2回 定例会の予定

6月1日	開会(本会議)
7日	代表質問(本会議)
8日	一般質問(本会議)
9日~13日	常任委員会
15日	閉会(本会議)

- TOKYO MX(地デジ9ch)で本会議の様子を生中継・ダイジェストで放送します。
- 開会後に、TOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。
- 放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。

### 都議会提供テレビ番組

#### TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

テレビ東京(地デジ7ch)

5月3日(火・祝)  
10:05~10:55

厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課(放送担当)  
☎(03)5320-7124

**国会・政府への意見書(要旨)**

青年・成人の障害者の余暇活動の充実に関する意見書

青年・成人の障害者が、日中活動や就労の後には様々な人と交流し集団活動を行う事業を、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域生活支援事業として明確に位置付け、十分な予算措置を講ずるよう強く要請する。

ほう素、ふっ素等及び亜鉛に係る排水基準への対応に関する意見書

大都市に立地する中小零細企業の現状を十分考慮の上、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 中小零細企業が導入可能な排水処理技術が開発されるまで、暫定排水基準の適用期限を再度延長すること。
- 2 国が主体となっており、排水処理技術の調査・研究・開発を早期に推進し、その普及・実用化に努めるとともに、大手メーカー等に対し、新たなめっき加工技術及び排水処理技術の普及を積極的に働き掛けること。
- 3 中小零細企業が新たな排水処理技術の導入を図る場合には、財政援助を行うこと。
- 4 地方自治体が行っている排水処理技術の研究・開発等に対し、必要な財政措置等を講ずること。